

2018 年景気予測調査

—結果概要報告書—

平成 29 年 12 月

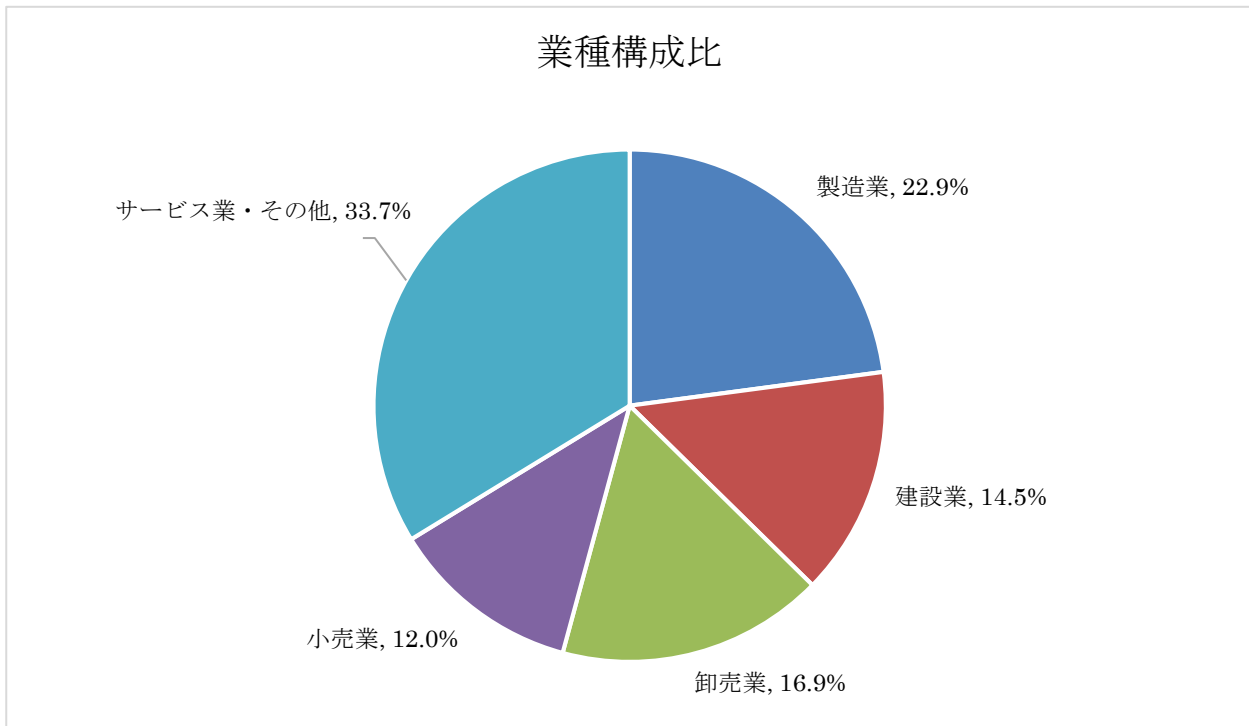


甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的 2018年の県内景気の動向を予測すると共に、関係機関に提言する際の参考資料とする。
2. 調査実施機関 甲府商工会議所
3. 調査実施時期 平成29年12月4日(月)～8日(金)
4. 調査対象 当所会員269事業所
5. 調査方法 FAX調査
6. 有効回答数 83
7. 有効回答率 30.9%
8. 特記事項 原則、小数点以下第2位で四捨五入。

<業種別回答数>



| | 回答数 | 構成比 |
|-----------|-----|--------|
| 製造業 | 19 | 22.9% |
| 建設業 | 12 | 14.5% |
| 卸売業 | 14 | 16.9% |
| 小売業 | 10 | 12.0% |
| サービス業・その他 | 28 | 33.7% |
| 合計 | 83 | 100.0% |

◆結果概要

2018年の山梨県内の景気予測を尋ねたところ、『変わらない(42.2%)』が最も多く、次いで『少し良くなる(33.7%)』、『少し悪くなる(19.3%)』、『悪くなる(3.6%)』、『良くなる(1.2%)』と続いた。また、継続的な調査を開始した「2013年景気予測調査」以降と比較すると、『良くなる』『少し良くなる』の合計は34.9%で、対前年比で1.86倍、安倍政権が誕生した翌月に実施した『2013年景気予測調査』に次いで、2番目に高くなった。政権交代という心理的状況を鑑みれば、今回の調査結果は県内景気への期待感が表れる結果となった。

続いて、『良くなる・少し良くなる』と回答した事業所に対して、その理由について尋ねたところ、『中部横断道・リニア新幹線・東京オリンピック等の関連需要が見込める(55.2%)』が最も多く、『外国人観光客の需要が見込めるから(34.5%)』、『政府の経済政策が良い影響をもたらすから(27.6%)』、『内需拡大・デフレからの脱却による景気回復(20.7%)』と続いた。昨年の調査結果に引き続き、『中部横断道・リニア新幹線・東京オリンピック等の関連需要』に対する期待が伺える結果となった。

一方、『悪くなる・少し悪くなる』と予測した企業に対して、その理由について尋ねたところ、『国内需要が停滞・デフレが継続するから(52.6%)』が最も多く、『政府の経済政策に期待が持てないから(47.4%)』、『人材・人手不足が改善されないから(47.4%)』となり、“人材・人手不足”の深刻化が伺える結果となった。

次に、2018年の自社の経営状況について尋ねたところ、『変わらない(54.2%)』という回答が半数以上を占め、次いで『少し良くなる(19.3%)』、『少し悪くなる(15.7%)』、『良くなる(7.2%)』、『悪くなる(3.6%)』と続いた。なお、『良くなる』と回答したのは「製造業」のみで、『悪くなる』と回答したのは「サービス業・その他」のみである。また、本調査項目を設定した「2014年景気予測調査」以降と比較すると、『少し悪くなる』『悪くなる』の合計は19.3%で、最も低くなった。

さらに、2018年の自社と県内の景気予測とを比較すると、『良くなる・少し良くなる』については、自社の業況予測では26.5%に対し、県内の景気予測では34.9%という結果から、県内景気の上昇に期待している反面、自社の業況予測に対しては、先行きが見えず、慎重な判断となっていることが伺える。

最後に、来年の業況予測を踏まえて、今後どのような経営戦略を考えているのかについて尋ねたところ、『2015・2016・2017年景気予測調査』と同様、『営業・販売を強化する(75.9%)』、『人材の確保・育成を強化する(59.0%)』、『経費を削減する(45.8%)』が上位3つの回答となった。

以上のことから、2018年の県内景気予測に対しては、『中部横断道・リニア新幹線・東京オリンピック等の関連需要』等により昨年以上に期待感を感じているものの、自社の経営状況については『変わらない』という回答が半数以上を占めており、県内景気予測と自社の業況予測のギャップを埋めきれない現状が明らかとなった。

◆結果詳細

『Q1. 来年（2018年）の山梨県内における景気はとなると予想されますか。

（2017年比）』[択一回答]

● 『良くなる・少し良くなる』が2013年以降2番目に高い

2018年の山梨県内の景気について、『変わらない』と回答した企業が42.2%（35社）で最も多かった。次いで『少し良くなる（33.7%、28社）』、『少し悪くなる（19.3%、16社）』、『悪くなる（3.6%、3社）』、『良くなる（1.2%、1社）』と続いた。

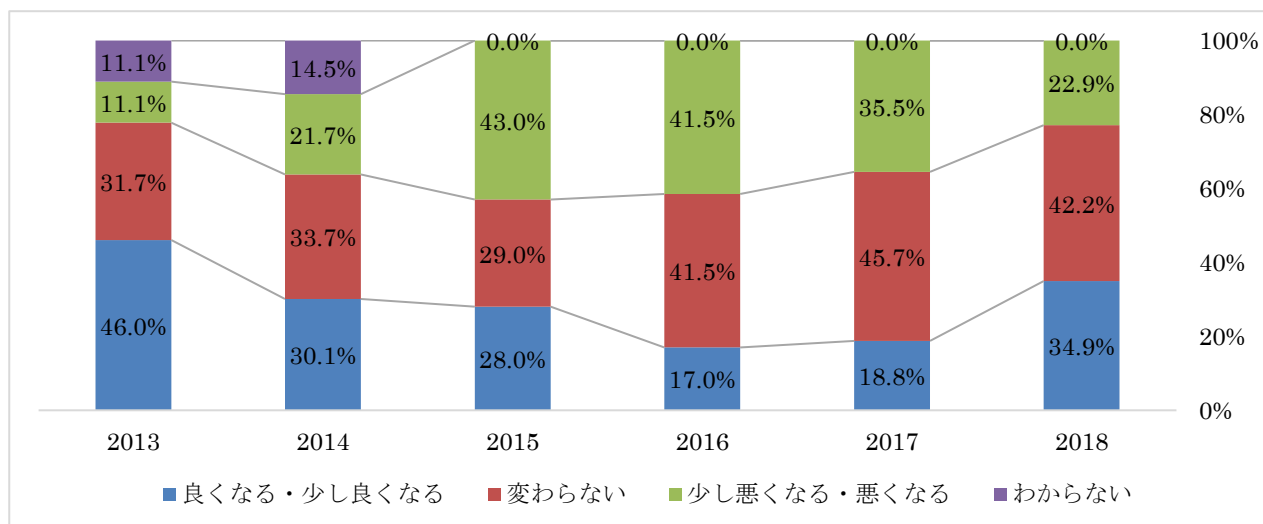
業種別にみると、「建設業」、「卸売業」、「小売業」については『変わらない』と回答した企業が最も多く、「製造業」では『少し良くなる』『変わらない』が、「サービス業・その他」では『少し良くなる』と回答した企業がそれぞれ最も多かった。なお、『良くなる』と回答したのは「製造業」のみで、『悪くなる』と回答したのは「製造業」・「サービス業・その他」のみである。（表1）

また、継続的な調査を開始した「2013年景気予測調査」以降と比較すると、『良くなる』『少し良くなる』（2013・2014年では『大幅に良くなる』『良くなる』）の合計は34.9%で、安倍政権が誕生した翌月（2013年1月）に実施した『2013年景気予測調査』に次いで、2番目に高くなった。（図1）※「2015年景気予測調査」以降の選択肢に『わからない』という項目はない。

（表1）

| | 全体 | 製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業・その他 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|
| 良くなる | 1.2% | 5.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 少し良くなる | 33.7% | 31.6% | 25.0% | 35.7% | 30.0% | 39.3% |
| 変わらない | 42.2% | 31.6% | 41.7% | 57.1% | 60.0% | 35.7% |
| 少し悪くなる | 19.3% | 26.3% | 33.3% | 7.1% | 10.0% | 17.9% |
| 悪くなる | 3.6% | 5.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 7.1% |

（図1）



『Q2. Q1で1)、2)と答えた方に伺います。その理由は何ですか。』 [複数回答可]

● 「中部横断道・リニア新幹線・東京オリンピック等の関連需要が見込める」が55.2%。

Q1で『良くなる』『少し良くなる』と回答した29事業所にその理由について尋ねたところ、最も多かったのは、『中部横断道・リニア新幹線・東京オリンピック等の関連需要が見込める』が55.2%（16社）であった。次いで、『外国人観光客の需要が見込めるから』が34.5%（10社）、『政府の経済政策が良い影響をもたらすから』が27.6%（8社）と続いている。

業種別にみると、「製造業」、「建設業」、「サービス業・その他」において『中部横断道・リニア新幹線・東京オリンピック等の関連需要』が、「小売業」においては、『外国人観光客による需要』が最も回答が多い。また、「卸売業」については『外国人観光客による需要』以外の選択肢に回答が分散した。（表2）

なお、『その他』の回答については、**卸売業**「IoT、AI関連」、**製造業**「経営者の人格が山梨は良い」であった。

（表2）

| | 全体 | 製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業・その他 |
|------------------------------------|-------|-------|-------|-------|--------|-----------|
| 政府の経済政策が良い影響をもたらすから | 27.6% | 14.3% | 33.3% | 20.0% | 33.3% | 36.4% |
| 円安が良い影響をもたらすから | 10.3% | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 0.0% | 18.2% |
| 中部横断道・リニア新幹線・東京オリンピック等の関連需要が見込めるから | 55.2% | 71.4% | 66.7% | 20.0% | 33.3% | 63.6% |
| 米経済の回復など海外景気の浮揚 | 17.2% | 28.6% | 0.0% | 20.0% | 33.3% | 9.1% |
| 株価の上昇による内部留保の増大 | 10.3% | 0.0% | 33.3% | 20.0% | 0.0% | 9.1% |
| 内需拡大・デフレからの脱却による景気回復 | 20.7% | 14.3% | 33.3% | 20.0% | 0.0% | 27.3% |
| 外国人観光客による需要が見込めるから | 34.5% | 28.6% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 45.5% |
| 特に理由はない | 6.9% | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 0.0% | 9.1% |
| その他 | 10.3% | 14.3% | 33.3% | 20.0% | 0.0% | 0.0% |

『Q3. Q1で4)、5)と回答した方に伺います。その理由は何ですか。』 [複数回答可]

● 『国内需要が停滞・デフレが継続するから』が52.6%。

Q1で『悪くなる』・『少し悪くなる』と回答した19事業所にその理由を尋ねたところ、最も多かったのは『国内需要が停滞・デフレが継続するから』の52.6%（10社）であった。次いで、『政府の経済政策に期待が持てないから』、『人材・人手不足が改善されないから』が47.4%（9社）であった。一方で『TPPの米離脱により悪い影響を受けるから』については、5.3%（1社）で最も少なかった。（表3）

なお、『その他』の回答については、**製造業**、**サービス業・その他**「人口減少」、**サービス業・その他**「良い事なし。県内経済状況はサービス関連には最悪」等であった。

（表3）

| | 全体 | 製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業・その他 |
|-------------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|-----------|
| 政府の経済政策に期待が持てないから | 47.4% | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 0.0% | 42.9% |
| 円安により輸入物価が上昇するから | 5.3% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 国内需要の停滞・デフレが継続するから | 52.6% | 83.3% | 50.0% | 100.0% | 0.0% | 28.6% |
| 人材・人手不足が改善されないから | 47.4% | 16.7% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 28.6% |
| 世界経済への先行き不安の影響を受けるから | 10.5% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 14.3% |
| TPPの米離脱により悪い影響を受けるから | 5.3% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 相次ぐデータ改ざん問題により日本製品の信頼が損なわれるから | 10.5% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 14.3% |
| 特に理由はない | 10.5% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 14.3% |
| その他 | 21.1% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 42.9% |

『Q4. 貴社の来年(2018年)の経営状況について、どうなると予想されますか。』

(2017年比) [択一回答]

● 『少し悪くなる・悪くなる』が2014年以降最も低い

2018年の自社の経営状況については、『変わらない』と回答した企業が54.2%（45社）で最も多かった。次いで『少し良くなる（19.3%、16社）』、『少し悪くなる（15.7%、13社）』、『良くなる（7.2%、6社）』、『悪くなる（3.6%、3社）』と続く。

業種別では、全ての業種において『変わらない』が最も多かった。なお、『良くなる』と回答したのは「製造業」のみで、『悪くなる』と回答したのは「サービス業・その他」のみである。（表4）

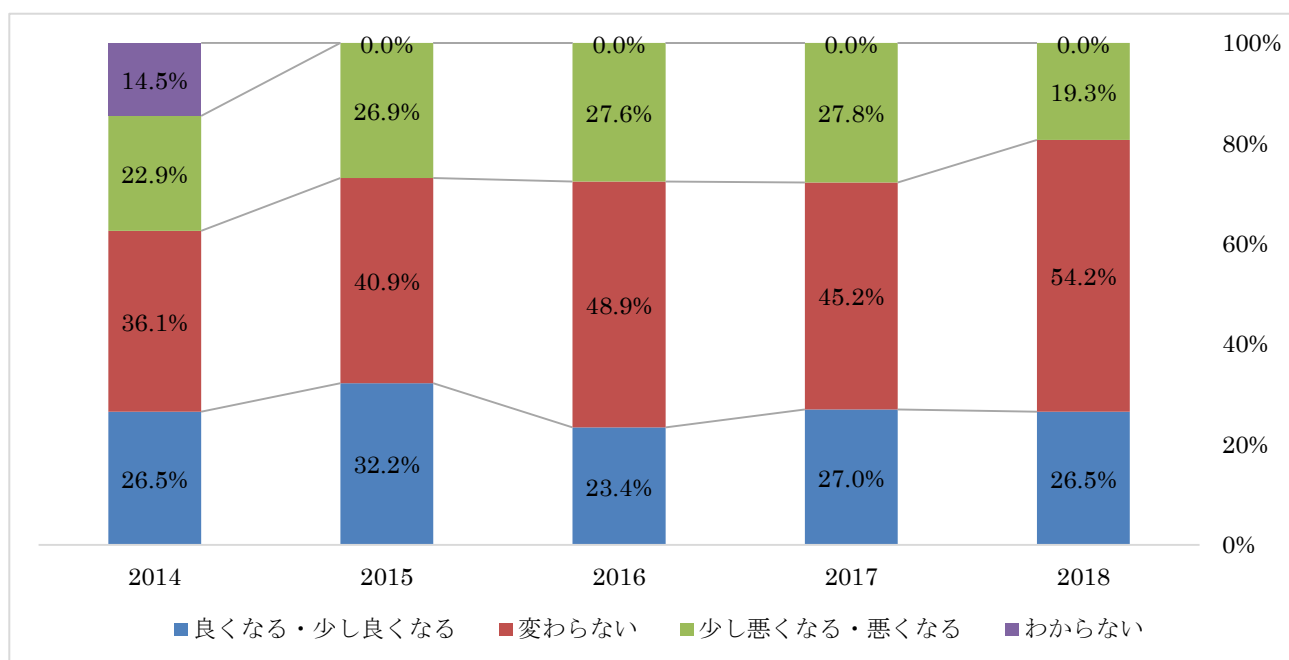
また、本調査項目を設定した「2014年景気予測調査」以降と比較すると、『少し悪くなる』『悪くなる』（※2014年では『悪くなる』『大幅に悪くなる』）の合計は19.3%で、最も低くなった。

（図2）※「2015年景気予測調査」以降の選択肢に『わからない』という項目はない。

（表4）

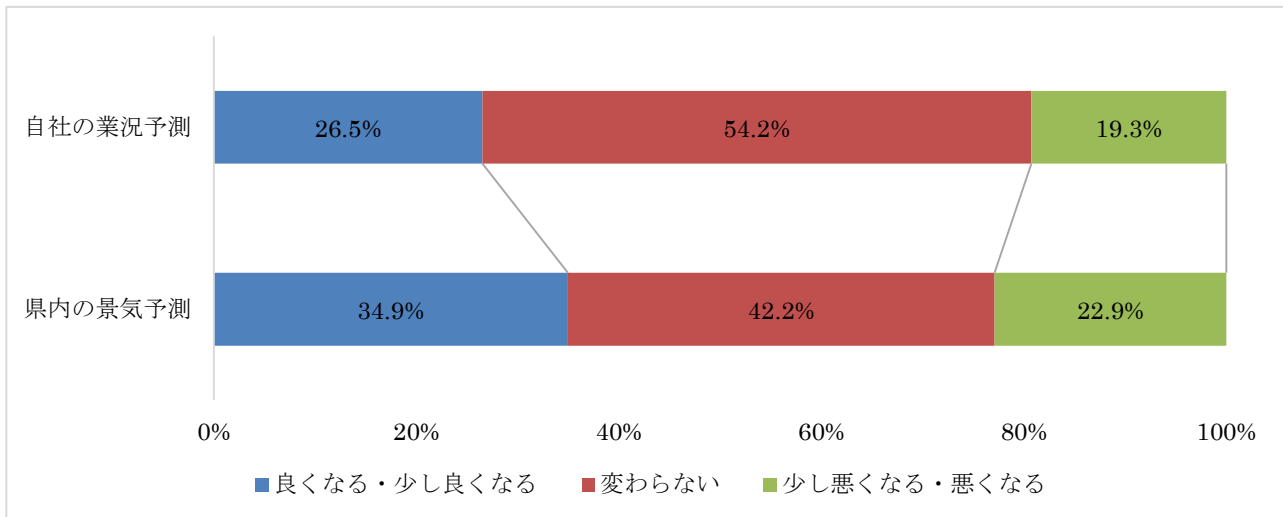
| | 全体 | 製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業・その他 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|
| 良くなる | 7.2% | 10.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 14.3% |
| 少し良くなる | 19.3% | 10.5% | 16.7% | 28.6% | 30.0% | 17.9% |
| 変わらない | 54.2% | 73.7% | 66.7% | 42.9% | 60.0% | 39.3% |
| 少し悪くなる | 15.7% | 5.3% | 16.7% | 28.6% | 10.0% | 17.9% |
| 悪くなる | 3.6% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 10.7% |

（図2）



さらに、2018年の自社と県内の景気予測とを比較すると、『良くなる・少し良くなる』については、自社の業況予測では26.5%に対し、県内の景気予測では34.9%であり、8.4%の開きがあった。一方で、『少し悪くなる・悪くなる』については、自社の業況予測が19.3%に対し、県内の景気予測では22.9%であった。(図3)

(図3)



『Q5. 貴社の来年の業況予測を踏まえて、今後どのような経営戦略をお考えですか。』
[複数回答可]

● 「営業・販売を強化する」が75.9%

来年の業況予測を踏まえて、今後どのような経営戦略を考えているのかについて尋ねたところ、『営業・販売を強化する』が75.9% (63社) で最も多い結果であった。次いで、『人材の確保・育成を強化する』が59.0% (49社)、『経費を削減する』が45.8% (38社) となった。なお、『その他』は「サービス業・その他」「助成金の活用」であった。

また、Q4の自社の回答別にみると、「良くなる・少し良くなる」、「変わらない」、「少し悪くなる・悪くなる」と回答した、どの事業所においても『営業・販売を強化する』という回答が最も多くなった。次に多い回答は、「良くなる・少し良くなる」、「変わらない」と回答した事業所では、『人材の確保・育成を強化する』と回答し、「少し悪くなる・悪くなる」と回答した事業所では『経費を削減する』という回答が多くなった。一方で最も少ない回答については、「良くなる・少し良くなる」では『販売先や取引先を変更する (4.5%)』、「変わらない」では『業種・業態転換を図る (2.2%)』となった。そして、「少し悪くなる・悪くなる」においては『他企業との連携を強める』、『業種・業態転換を図る』という回答した事業所はゼロであった。(表5)

次に業種別にみると、「建設業」以外の業種では『営業・販売を強化する』が最も多かった。なお、「建設業」においては『人材の確保・育成を強化』が75.0% (9社) で最も多い結果となった。

また、次に多い回答は、「製造業」、「サービス業・その他」では『人材の確保・育成を強化する』が、「建設業」では『営業・販売を強化する』が、「卸売業」、「小売業」では『経費を削減する』がそれぞれ多い結果となった。(表6)

(表5)

| | 全体 | 良くなる・ 少し良くなる | 変わらない | 少し悪くなる・ 悪くなる |
|---------------|-------|-----------------|-------|-----------------|
| 新製品・新技術を開発する | 22.9% | 31.8% | 20.0% | 18.8% |
| 他企業との連携を強める | 16.9% | 36.4% | 13.3% | 0.0% |
| 海外展開を検討する | 8.4% | 9.1% | 8.9% | 6.3% |
| 業種・業態転換を図る | 3.6% | 9.1% | 2.2% | 0.0% |
| 販売先や取引先を変更する | 9.6% | 4.5% | 8.9% | 18.8% |
| 人材の確保・育成を強化する | 59.0% | 68.2% | 57.8% | 50.0% |
| 営業・販売を強化する | 75.9% | 72.7% | 73.3% | 87.5% |
| 経費を削減する | 45.8% | 27.3% | 46.7% | 68.8% |
| IT化を含む設備投資を図る | 21.7% | 31.8% | 15.6% | 25.0% |
| その他 | 1.2% | 0.0% | 2.2% | 0.0% |

(表6)

| | 全体 | 製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業・ その他 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------|
| 新製品・新技術を開発する | 22.9% | 52.6% | 0.0% | 7.1% | 20.0% | 21.4% |
| 他企業との連携を強める | 16.9% | 26.3% | 25.0% | 0.0% | 10.0% | 17.9% |
| 海外展開を検討する | 8.4% | 15.8% | 0.0% | 28.6% | 0.0% | 0.0% |
| 業種・業態転換を図る | 3.6% | 0.0% | 8.3% | 0.0% | 20.0% | 0.0% |
| 販売先や取引先を変更する | 9.6% | 0.0% | 8.3% | 28.6% | 20.0% | 3.6% |
| 人材の確保・育成を強化する | 59.0% | 57.9% | 75.0% | 50.0% | 30.0% | 67.9% |
| 営業・販売を強化する | 75.9% | 78.9% | 58.3% | 85.7% | 80.0% | 75.0% |
| 経費を削減する | 45.8% | 31.6% | 41.7% | 57.1% | 60.0% | 46.4% |
| IT化を含む設備投資を図る | 21.7% | 26.3% | 8.3% | 21.4% | 20.0% | 25.0% |
| その他 | 1.2% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 3.6% |
| 企業数 | 83 | 19 | 12 | 14 | 10 | 28 |

以上